

平成28年度

飛驒市公営企業会計決算審査意見書

飛驒市監査委員

飛 監 第 9 6 号

平成29年8月29日

飛驒市長 都 竹 淳 也 様

飛驒市監査委員 福 田 幸 博

飛驒市監査委員 洞 口 和 彦

平成28年度飛驒市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度飛驒市国民健康
保険病院事業会計及び飛驒市水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見を
提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

国民健康保険病院事業会計

1	業務実績	2
2	経営成績	4
3	財政状態	8
4	むすび	16

水道事業会計

1	業務実績	18
2	経営成績	20
3	財政状態	22
4	むすび	30

(注)

- 1 文中及び各表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 文中に用いる「ポイント」とは、%間の単純差し引き数値である。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0) ……算式上0となるものか予算措置されたが執行されなかったもの
 - (0. 0) ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - (—) ……該当数値がないものか比較不能のもの
 - (-数値) ……減少か損失
 - (皆増) ……全額増加したもの
 - (皆減) ……全額減少したもの

平成28年度飛驒市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度飛驒市国民健康保険病院事業会計決算

平成28年度飛驒市水道事業会計決算

第2 審査の期日

平成29年7月10日、12日

第3 審査の方法

審査にあたっては、送付を受けた各事業会計決算書及び付属書類ならびに各企業で保管する関係諸帳簿等により審査し、あわせて関係職員の説明を聴取し実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各企業の決算諸表は、経営成績及び財政状況が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

国民健康保険病院事業会計

1 業務実績

最近3ヶ年の業務実績の推移は、次表のとおりである。

(1) 飛驒市民病院

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度比較	備 考
入院	年延患者数(人)	24,007	22,473	23,734	1,534	
	1日平均患者数(人)	65.8	61.4	65.0	4.4	年延入院患者数/診療日数
	診療日数(日)	365	366	365	-1	
外来	年延患者数(人)	51,699	52,601	53,138	-902	
	1日平均患者数(人)	212.8	216.5	217.8	-3.7	年延外来患者数/診療日数
	診療日数(日)	243	243	244	0	
外来入院患者比率(%)		215.3	234.1	223.9	-18.8	年延外来患者数/年延入院患者数*100
病床利用率(%)		72.3	67.5	71.5	4.8	年延入院患者数/年延病床数*100
職員数	医師(人)	4	4	4	0	正職員数 (4月1日現在)
	看護師(人)	37	41	39	-4	
	医療技術員(人)	15	15	14	0	
	事務員(人)	5	5	5	0	
	社会福祉士(人)	0	0	0	0	
	調理員(人)	0	0	0	0	
	計	61	65	62	-4	
患者1人1日当たり 診療収入(円)	入院	26,454	27,570	26,356	-1,116	収益/患者数
	外来	7,487	7,594	7,616	-107	
	計	33,941	35,164	33,972	-1,223	

(2) 老人保健施設たかはら

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度比較	備 考
入所	年延患者数(人)	26,088	26,844	26,007	-756	
	1日平均患者数(人)	71.5	73.3	71.3	-1.8	年延入院患者数/診療日数
	診療日数(日)	365	366	365	-1	
病床利用率(%)		94.0	96.5	93.8	-2.5	年延入院患者数/年延病床数 *100
職員数	医師(人)	0	0	0	0	正職員数 (4月1日現在) ()内の数字は飛驒 市民病院との兼務者
	看護師(人)	8	8	9	0	
	医療技術員(人)	4(1)	4(1)	3(1)	0(0)	
	事務員(人)	1(1)	1(1)	1(1)	0(0)	
	計	13(2)	13(2)	13(2)	0(0)	
患者1人1日当たり診療収入(円)		11,741	11,825	11,818	-84	収益/患者数

〈診療科別患者数〉

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		前年度 との 比較(人)	
		延人数(人)	構成比 (%)	延人数(人)	構成比 (%)	延人数(人)	構成比 (%)		
飛 驒 市 民 病 院	入 院	内科	13,722	57.2	11,709	52.1	12,982	54.7	2,013
		外科	10,285	42.8	10,764	47.9	10,752	45.3	-479
		小児科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		整形外科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		眼科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		耳鼻いんこう科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		脳神経外科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		泌尿器科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		婦人科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		皮膚科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		計	24,007	100.0	22,473	100.0	23,734	100.0	1,534
	1日平均	65.8	-	61.4	-	65.0	-	4.4	
	外 来	内科	28,460	55.0	29,296	55.7	29,280	55.1	-836
		外科	4,685	9.1	4,813	9.2	5,455	10.3	-128
		眼科	1,651	3.2	1,728	3.3	1,513	2.8	-77
		整形外科	6,314	12.2	6,448	12.3	6,367	12.0	-134
		小児科	2,405	4.7	2,138	4.1	2,195	4.1	267
		耳鼻いんこう科	1,820	3.5	1,889	3.6	2,012	3.8	-69
		脳神経外科	1,761	3.4	1,874	3.6	2,204	4.1	-113
		泌尿器科	1,754	3.4	1,803	3.4	1,769	3.3	-49
		婦人科	501	1.0	486	0.9	444	0.8	15
皮膚科		1,965	3.8	1,737	3.3	1,534	2.9	228	
心臓血管外科	383	0.7	389	0.7	365	0.7	-6		
計	51,699	100.0	52,601	100.0	53,138	100.0	-902		
1日平均	212.8	-	216.5	-	217.8	-	-3.7		
老人 保健 施 施	入 所	老人保健施設	26,088	-	26,844	-	26,007	-	-756
		1日平均	71.5	-	73.3	-	71.3	-	-1.8
訪問 看護 ステーション	後期高齢	72	3.1	113	5.0	127	7.1	-41	
	一般保険	136	5.9	108	4.8	107	6.0	28	
	介護保険	2,109	91.0	2,034	90.2	1,562	87.0	75	
	計	2,317	100.0	2,255	100.0	1,796	100.0	62	
	1日平均	6.3	-	9.3	-	7.4	-	-3.0	

2 経営成績

当事業年度における損益計算書の内容は、次表のとおりである。

(1) 飛驒市民病院

〈収益の部〉

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減(円)	前年度対 比率 %
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
医業収益	1,115,658,299	86.0	1,109,238,362	84.6	6,419,937	100.6
入院収益	635,074,115	48.9	619,580,399	47.2	15,493,716	102.5
外来収益	387,064,796	29.8	399,428,123	30.5	-12,363,327	96.9
その他医業収益	93,519,388	7.2	90,229,840	6.9	3,289,548	103.6
医業外収益	182,025,742	14.0	202,354,552	15.4	-20,328,810	90.0
受取利息及び配当金	3,108,080	0.2	3,228,355	0.2	-120,275	96.3
他会計補助金	124,901,000	9.6	131,163,000	10.0	-6,262,000	95.2
患者外給食収益	825	0.0	0	-	825	皆増
長期前受金戻入	47,087,811	3.6	60,931,672	4.6	-13,843,861	77.3
その他医業外収益	6,928,026	0.5	7,031,525	0.5	-103,499	98.5
特別利益	0	-	0	-	0	-
過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-
計	1,297,684,041	100.0	1,311,592,914	100.0	-13,908,873	98.9
当年度純損失	108,748,422	-	58,846,404	-	49,902,018	184.8
合 計	1,406,432,463	-	1,370,439,318	-	35,993,145	102.6

〈費用の部〉

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減(円)	前年度対 比率 %
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
医業費用	1,335,202,778	94.9	1,323,406,154	96.6	11,796,624	100.9
給与費	812,874,305	57.8	765,355,561	55.8	47,518,744	106.2
材料費	142,141,724	10.1	157,180,238	11.5	-15,038,514	90.4
経費	230,988,381	16.4	232,333,203	17.0	-1,344,822	99.4
減価償却費	144,390,894	10.3	148,924,045	10.9	-4,533,151	97.0
資産減耗費	1,544,628	0.1	17,411,145	1.3	-15,866,517	8.9
研究研修費	3,262,846	0.2	2,201,962	0.2	1,060,884	148.2
医業外費用	52,820,295	3.8	47,033,164	3.4	5,787,131	112.3
支払利息及び企業債取扱諸費	4,171,575	0.3	4,593,700	0.3	-422,125	90.8
患者外給食材料費	380	0.0	0	-	380	皆増
雑支出	48,648,340	3.5	42,439,464	3.1	6,208,876	114.6
特別損失	18,409,390	1.3	0	-	18,409,390	皆増
過年度損益修正損	18,409,390	1.3	0	-	18,409,390	皆増
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
計	1,406,432,463	100.0	1,370,439,318	100.0	35,993,145	102.6
当年度純利益	0	-	0	-	0	-
合 計	1,406,432,463	-	1,370,439,318	-	35,993,145	102.6

① 収益について

ア 医業収益は 1,115,658,299 円で、前年度と比較して 6,419,937 円 (0.6%) の増であり、その内訳は、入院収益 15,493,716 円 (2.5%) の増、外来収益 12,363,327 円 (3.1%) の減、その他医業収益 3,289,548 円 (3.6%) の増である。

イ 医業外収益は 182,025,742 円で、前年度と比較して 20,328,810 円 (10.0%) の減であり、その内訳は、受取利息及び配当金 120,275 円 (3.7%)、他会計補助金 6,262,000 円 (4.8%)、長期前受金戻入 13,843,861 円 (22.7%)、その他医業外収益 103,499 円 (1.5%) の減、患者外給食収益 825 円の皆増である。

② 費用について

ア 医業費用は 1,335,202,778 円で、前年度と比較して 11,796,624 円 (0.9%) の増であり、その主なものは、資産減耗費 15,866,517 円 (91.1%) の減、研究研修費 1,060,884 円 (48.2%) の増である。

イ 医業外費用は 52,820,295 円で、前年度と比較して 5,787,131 円 (12.3%) の増であり、その主なものは、雑支出 6,208,876 円 (14.6%) の増である。

ウ 特別損失は、前年度と比較して皆増した。これは、過年度損益修正損 18,409,390 円が皆増したことによるものである。

(2) 老人保健施設たかはら

<収益の部>

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減 (円)	前年度対 比率 %
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
介護収益	309,389,691	89.9	317,189,913	89.9	-7,800,222	97.5
介護収益	306,301,757	89.0	314,040,050	89.0	-7,738,293	97.5
その他介護収益	3,087,934	0.9	3,149,863	0.9	-61,929	98.0
介護外収益	34,700,422	10.1	35,478,434	10.1	-778,012	97.8
受取利息配当金	0	-	0	-	0	-
他会計補助金	4,013,000	1.2	4,227,000	1.2	-214,000	94.9
長期前受金戻入	23,098,891	6.7	22,884,891	6.5	214,000	100.9
その他介護外収益	7,588,531	2.2	8,366,543	2.4	-778,012	90.7
計	344,090,113	100.0	352,668,347	100.0	-8,578,234	97.6
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	344,090,113	-	352,668,347	-	-8,578,234	97.6

<費用の部>

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減 (円)	前年度対 比率 %
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
介護費用	319,844,001	95.5	313,830,052	96.2	6,013,949	101.9
給与費	213,913,507	63.9	206,123,070	63.2	7,790,437	103.8
材料費	7,403,866	2.2	8,340,685	2.6	-936,819	88.8
経 費	69,924,471	20.9	70,308,084	21.5	-383,613	99.5
減価償却費	28,467,870	8.5	28,621,879	8.8	-154,009	99.5
資産消耗費	0	-	0	-	0	-
研究研修費	134,287	0.0	436,334	0.1	-302,047	30.8
介護外費用	11,983,993	3.6	12,459,964	3.8	-475,971	96.2
支払利息及び企業債取扱諸費	6,020,677	1.8	6,341,108	1.9	-320,431	94.9
雑支出	5,963,316	1.8	6,118,856	1.9	-155,540	97.5
特別損失	3,144,527	0.9	0	-	3,144,527	皆増
過年度損益修正損	3,144,527	0.9	0	-	3,144,527	皆増
計	334,972,521	100.0	326,290,016	100.0	8,682,505	102.7
当年度純利益	9,117,592	-	26,378,331	-	-17,260,739	34.6
合 計	344,090,113	-	352,668,347	-	-8,578,234	97.6

① 収益について

ア 介護収益は 309,389,691 円で、前年度と比較し 7,800,222 円 (2.5%) の減であり、その内訳は、介護収益 7,738,293 円 (2.5%)、その他介護収益 61,929 円 (2.0%) の減である。

イ 介護外収益は 34,700,422 円で、前年度と比較し 778,012 円 (2.2%) の減であり、その内訳は、他会計補助金 214,000 円 (5.1%) の減、長期前受金戻入 214,000 円 (0.9%) の増、その他介護外収益 778,012 円 (9.3%) の減である。

② 費用について

ア 介護費用は 319,844,001 円で、前年度と比較し 6,013,949 円 (1.9%) の増であり、その主なものは、給与費 7,790,437 円 (3.8%) の増、研究研修費 302,047 円 (69.2%) の減である。

イ 介護外費用は 11,983,993 円で、前年度と比較し 475,971 円 (3.8%) の減であり、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 320,431 円 (5.1%)、雑支出 155,540 円 (2.5%) の減である。

ウ 特別損失である過年度損益修正損 3,144,527 円が皆増した。

(3) 訪問看護ステーション

<収益の部>

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減 (円)	前年度対 比率 %
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
訪問看護収益	17,277,933	100.0	16,857,896	100.0	420,037	102.5
訪問看護収益	17,251,451	99.8	16,792,751	99.6	458,700	102.7
その他事業収益	26,482	0.2	65,145	0.4	-38,663	40.7
訪問看護外収益	5,028	0.0	0	-	5,028	皆増
その他事業外収益	5,028	0.0	0	-	5,028	皆増
計	17,282,961	100.0	16,857,896	100.0	425,065	102.5
当年度純損失	0	-	286,693	-	-286,693	-
合 計	17,282,961	-	17,144,589	-	138,372	100.8

<費用の部>

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減 (円)	前年度対 比率 %
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
訪問看護費用	17,116,288	99.4	17,040,589	99.4	75,699	100.4
給与費	15,758,108	91.5	15,719,179	91.7	38,929	100.2
材料費	110,457	0.6	78,442	0.5	32,015	140.8
経費	1,243,093	7.2	1,238,338	7.2	4,755	100.4
研究研修費	4,630	0.0	4,630	0.0	0	100.0
訪問看護外費用	106,677	0.6	104,000	0.6	2,677	102.6
雑支出	106,677	0.6	104,000	0.6	2,677	102.6
特別損失	0	-	0	-	0	-
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
計	17,222,965	100.0	17,144,589	100.0	78,376	100.5
当年度純利益	59,996	-	0	-	59,996	-
合 計	17,282,961	-	17,144,589	-	138,372	100.8

① 収益について

ア 訪問看護収益は 17,277,933 円で、前年度と比較し 420,037 円 (2.5%) の増であり、その内訳は、訪問看護収益 458,700 円 (2.7%) の増、その他事業収益 38,663 円 (59.3%) の減である。

イ 訪問看護外収益は 5,028 円が皆増した。

② 費用について

ア 訪問看護費用は 17,116,288 円で、前年度と比較し 75,699 円 (0.4%) の増であり、その主なものは、材料費 32,015 円 (40.8%) の増である。

イ 訪問看護外費用は 106,677 円で、前年度と比較し 2,677 円 (2.6%) の増である。

最近 3 ヶ年の総収支及び医業収支は、次表のとおりである。

(1) 総収支及び医業収支表

(単位:円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	28 年度-27 年度
総 収 益	1,659,057,115	1,681,119,157	1,709,983,658	-22,062,042
総 費 用	1,758,627,949	1,713,873,923	1,758,849,690	44,754,026
純 利 益	-99,570,834	-32,754,766	-48,866,032	-66,816,068
経常利益	-78,016,917	-32,754,766	-15,347,974	-45,262,151
特別利益	-21,553,917	0	-33,518,058	-21,553,917
医業収益	1,442,325,923	1,443,286,171	1,441,964,207	-960,248
医業費用	1,672,163,067	1,654,276,795	1,670,291,528	17,886,272
医業利益	-229,837,144	-210,990,624	-228,327,321	-18,846,520

(2) 収益率

(単位:%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	算 式
総収支比率	94.3	98.1	97.2	総収益/総費用*100
医業収支比率	86.3	87.2	86.3	医業収益/医業費用*100

※ 総収支比率は、収益と費用とを対比して経営活動の成果を表すもので、比率は大きいほど良好である。

※ 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。上記のとおり、医業収支比率は、100%を割っており、当期の収益では、費用を賄えない状況が続いている。

3 財政状態

当事業年度における貸借対照表の内容は、次表のとおりである。

〈資産の部〉

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	1,928,061,148	52.3	2,079,790,902	53.1	-151,729,754	92.7
有形固定資産	1,928,061,148	52.3	2,079,790,902	53.1	-151,729,754	92.7
建物	1,659,139,482	45.0	1,764,904,063	45.1	-105,764,581	94.0
構築物	4,044,334	0.1	4,319,626	0.1	-275,292	93.6
器械及び備品	262,561,951	7.1	306,862,087	7.8	-44,300,136	85.6
車両及び運搬具	577,141	0.0	1,221,926	0.0	-644,785	47.2
リース資産	1,738,240	0.0	2,483,200	0.1	-744,960	70.0
建設仮勘定	0	-	0	-	0	-
流動資産	1,757,871,400	47.7	1,836,099,682	46.9	-78,228,282	95.7
現金預金	1,317,913,550	35.8	1,396,830,771	35.7	-78,917,221	94.4
未収金	425,333,003	11.5	424,077,321	10.8	1,255,682	100.3
保管有価証券	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	100.0
貯蔵品	9,624,847	0.3	10,191,590	0.3	-566,743	94.4
合 計	3,685,932,548	100.0	3,915,890,584	100.0	-229,958,036	94.1

〈負債・資本の部〉

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	628,620,460	17.1	712,550,420	18.2	-83,929,960	88.2
企業債	622,263,630	16.9	705,448,630	18.0	-83,185,000	88.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	622,263,630	16.9	705,448,630	18.0	-83,185,000	88.2
リース債務	993,280	0.0	1,738,240	0.0	-744,960	57.1
引当金	5,363,550	0.1	5,363,550	0.1	0	100.0
その他引当金	5,363,550	0.1	5,363,550	0.1	0	100.0
流動負債	223,557,528	6.1	251,418,068	6.4	-27,860,540	88.9
企業債	83,185,843	2.3	86,434,638	2.2	-3,248,795	96.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	83,185,843	2.3	86,434,638	2.2	-3,248,795	96.2
リース債務	744,960	0.0	744,960	0.0	0	100.0
未払金	96,700,409	2.6	122,538,567	3.1	-25,838,158	78.9
引当金	37,926,316	1.0	36,699,903	0.9	1,226,413	103.3
賞与引当金	37,926,316	1.0	36,699,903	0.9	1,226,413	103.3
その他引当金	0	-	0	-	0	-
その他流動負債	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	100.0
預かり有価証券	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	100.0
繰延収益	385,199,380	10.5	407,096,082	10.4	-21,896,702	94.6
長期前受金	823,065,779	22.3	774,775,779	19.8	48,290,000	106.2
国庫補助金	13,675,000	0.4	13,675,000	0.3	0	100.0
県補助金	29,351,000	0.8	29,351,000	0.7	0	100.0
他会計補助金	780,039,779	21.2	731,749,779	18.7	48,290,000	106.6
収益化累計額	-437,866,399	-11.9	-367,679,697	-9.4	-70,186,702	119.1
国庫補助金	-4,557,675	-0.1	-4,237,681	-0.1	-319,994	107.6
県補助金	-21,918,747	-0.6	-21,076,213	-0.5	-842,534	104.0
他会計補助金	-411,389,977	-11.2	-342,365,803	-8.7	-69,024,174	120.2
負債合計	1,237,377,368	33.6	1,371,064,570	35.0	-133,687,202	90.2
資本金	2,133,448,497	57.9	2,133,448,497	54.5	0	100.0
自己資本金	2,133,448,497	57.9	2,133,448,497	54.5	0	100.0
剰余金	315,106,683	8.5	411,377,517	10.5	-96,270,834	76.6
資本剰余金	132,549,875	3.6	129,249,875	3.3	3,300,000	102.6
寄附金	115,694,875	3.1	112,394,875	2.9	3,300,000	102.9
その他資本剰余金	16,855,000	0.5	16,855,000	0.4	0	100.0
利益剰余金	182,556,808	5.0	282,127,642	7.2	-99,570,834	64.7
減債積立金	284,669,000	7.7	284,669,000	7.3	0	100.0
建設改良積立金	129,557,610	3.5	129,557,610	3.3	0	100.0
当年度末未処理欠損金	-231,669,802	-6.3	-132,098,968	-3.4	-99,570,834	175.4
前年度繰欠損金	-132,098,968	-3.6	-99,344,202	-2.5	-32,754,766	133.0
当年度純損失	-99,570,834	-2.7	-32,754,766	-0.8	-66,816,068	304.0
資本合計	2,448,555,180	66.4	2,544,826,014	65.0	-96,270,834	96.2
負債資本合計	3,685,932,548	100.0	3,915,890,584	100.0	-229,958,036	94.1

(1) 資産について

当年度の資産総額は3,685,932,548円で、この内訳は、固定資産1,928,061,148円と流動資産1,757,871,400円である。

資産総額は、前年度と比較して229,958,036円(5.9%)の減であり、これは、主に有形固定資産151,729,754円(7.3%)、現金預金78,917,221円(5.6%)の減によるものである。

ア 固定資産の減の理由

建物	105,764,581円の減
構築物	275,292円の減
器械及び備品	44,300,136円の減
車両及び運搬具	644,785円の減
リース資産	744,960円の減

イ 流動資産の減の理由

現金預金	78,917,221円の減
貯蔵品	566,743円の減

ウ 未収金は981件425,333,003円で、この主なものは医業未収金であるが、保険給付にかかるものは24件204,841,425円である。なお、過年度分の未収金は143件2,699,947円である。

最近3ヶ年の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	算 式
固定資産構成比率	52.3	53.1	54.5	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)*100
流動資産構成比率	47.7	46.9	45.5	流動資産/総資産*100

※ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。

※ 流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好である。

(2) 負債について

当年度の負債総額は1,237,377,368円で、この内訳は、固定負債628,620,460円、流動負債223,557,528円、繰延収益385,199,380円である。

負債総額は、前年度と比較して133,687,202円(9.8%)の減であった。

ア 固定負債の減の理由

企業債	83,185,000円の減
リース債務	744,960円の減

イ 流動負債の減の理由

企業債	3,248,795円の減
未払金	25,838,158円の減
引当金	1,226,413円の増

ウ 繰延収益の減の理由	
長期前受金	48,290,000 円の増
収益化累計額	70,186,702 円の増

(3) 資本について

当年度の資本総額は 2,448,555,180 円で、この内訳は、資本金 2,133,448,497 円、剰余金 315,106,683 円である。

ア 剰余金の減の理由	
資本剰余金	3,300,000 円の増
利益剰余金	99,570,834 円の減

最近 3 ヶ年の構成比率及び財務比率は、次表のとおりである。

〈負債・資本〉

(単位:%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	算 式
固定負債構成比率	17.1	18.2	17.8	固定負債/負債資本合計*100
流動負債構成比率	6.1	6.4	4.9	流動負債/総資本*100
自己資本構成比率	76.8	75.4	77.3	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債資本合計*100

※ 構成比率は、総資本（資本+負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きい。三者の合計は 100 となる。

〈資本金〉

(単位:%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	算 式
自己資本金	57.9	54.5	54.4	自己資本金/総資本*100
借入資本金	-	-	-	借入資本金/総資本*100

※ 自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよい。

※ 借入資本金構成比率は、借入資本金が総資本に占める割合で、小であるほどよい。

平成 26 年度新会計基準適用により借入資本金制度が廃止され、負債となったため、資本金の構成は自己資本金のみとなっている。

〈財政比率〉

(単位:%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	算 式
固定比率	68.0	70.5	70.6	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)*100
流動比率	786.3	730.3	929.1	流動資産/流動負債*100
当座比率	779.8	724.3	920.4	現金預金(未収金-貸倒引当金)/流動負債*100

※ 固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）で賄われるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、設備投資を企業債に依存している企業会計では、必然的に高くなる。

※ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と債務を比較するもので、理想化率は200%（2倍以上）

※ 当座比率は、流動資産のうち当座資金と流動負債を対比させるもので、100%以上が望ましい。

（４）資金運用について

〈運転資本増減表〉

(単位:円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額
流動資産(A)	1,757,871,400	1,836,099,682	-78,228,282
流動負債(B)	223,557,528	251,418,068	-27,860,540
運転資本(A)-(B)	1,534,313,872	1,584,681,614	-50,367,742

〈資金状況〉

平成26年度決算から新会計基準を採用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

区分	28年度	27年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	-108,748,422	-58,846,404	-49,902,018
減価償却費	144,390,894	148,924,045	-4,533,151
長期前受金戻入額	-47,087,811	-48,793,832	1,706,021
長期前受金除却額	0	-12,137,840	12,137,840
貸倒引当金増加額			
受取利息及び配当金	-3,108,080	-3,228,355	120,275
支払利息及び企業債取扱諸費	4,171,575	4,593,700	-422,125
固定資産除却損(除去費)	1,328,240	17,140,265	-15,812,025
固定資産除却益			
未収金の増加額	-4,224,574	10,649,678	-14,874,252
未払金の増加額	-27,496,240	38,317,951	-65,814,191
たな卸資産の増加額	563,564	1,566,914	-1,003,350
引当金の増加額	1,453,345	5,459	1,447,886
寄附金の増加額	2,060,000	1,155,000	905,000
その他流動資産の増加額			
その他流動負債の減少額			
小計	-36,697,509	99,346,581	-136,044,090
受取利息及び配当金	3,108,080	3,228,355	-120,275
支払利息及び企業債取扱諸費	-4,171,575	-4,593,700	422,125
業務活動によるキャッシュ・フロー計	-37,761,004	97,981,236	-135,742,240
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の購入による支出	-22,041,250	-136,609,388	114,568,138
有形固定資産の売却による収入			
無形固定資産の取得による支出			
投資活動によるキャッシュ・フロー計	-22,041,250	-136,609,388	114,568,138
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	100,000,000	-100,000,000
企業債の償還による支出	-64,039,872	-43,568,870	-20,471,002
出資金による収入			
一般会計からの繰入金	33,361,000	23,087,000	10,274,000
リース債務支出	-744,960	-744,960	0
財務活動によるキャッシュ・フロー計	-31,423,832	78,773,170	-110,197,002
IV 資金増加額(又は減少額)	-91,226,086	40,145,018	-131,371,104
V 資金期首残高	542,222,700	502,077,682	40,145,018
VI 資金期末残高	450,996,614	542,222,700	-91,226,086

本表は間接法により作成している。

老人保健施設たかはら

(単位:円)

区分	28年度	27年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	9,117,592	26,378,331	-17,260,739
減価償却費	28,467,870	28,621,879	-154,009
長期前受金戻入額	-23,098,891	-22,884,891	-214,000
長期前受金除却額			
貸倒引当金増加額			
受取利息及び配当金			
支払利息及び企業債取扱諸費	6,020,677	6,341,108	-320,431
固定資産除却損(除去費)			
固定資産除却益			
未収金の増加額	2,998,409	827,902	2,170,507
未払金の増加額	1,740,572	-229,455	1,970,027
たな卸資産の増加額	334	-123,750	124,084
引当金の増加額	-238,817	607,938	-846,755
寄附金の増加額	1,240,000	220,000	1,020,000
その他流動資産の増加額			
その他流動負債の減少額			
小計	26,247,746	39,759,062	-13,511,316
受取利息及び配当金			
支払利息及び企業債取扱諸費	-6,020,677	-6,341,108	320,431
業務活動によるキャッシュ・フロー計	20,227,069	33,417,954	-13,190,885
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の購入による支出	-416,000	-321,000	-95,000
有形固定資産の売却による収入			
無形固定資産の取得による支出			
投資活動によるキャッシュ・フロー計	-416,000	-321,000	-95,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入			
企業債の償還による支出	-22,393,923	-22,073,492	-320,431
出資金による収入			
一般会計からの繰入金	14,929,000	14,715,000	214,000
リース債務支出			
財務活動によるキャッシュ・フロー計	-7,464,923	-7,358,492	-106,431
IV 資金増加額(又は減少額)	12,346,146	25,738,462	-13,392,316
V 資金期首残高	801,063,242	775,324,780	25,738,462
VI 資金期末残高	813,409,388	801,063,242	12,346,146

本表は間接法により作成している。

訪問看護ステーション

(単位:円)

区分	28年度	27年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	59,996	-286,693	346,689
減価償却費			
長期前受金戻入額			
長期前受金除却額			
貸倒引当金増加額			
受取利息及び配当金			
支払利息及び企業債取扱諸費			
固定資産除却損(除去費)			
固定資産除却益			
未収金の増加額	-29,517	71,405	-100,922
未払金の増加額	-82,490	-49,840	-32,650
たな卸資産の増加額	2,845	2,190	655
引当金の増加額	11,885	19,540	-7,655
寄附金の増加額			
その他流動資産の増加額			
その他流動負債の減少額			
小計	-37,281	-243,398	206,117
受取利息及び配当金			
支払利息及び企業債取扱諸費			
業務活動によるキャッシュ・フロー計	-37,281	-243,398	206,117
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の購入による支出			
有形固定資産の売却による収入			
無形固定資産の取得による支出			
投資活動によるキャッシュ・フロー計			
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入			
企業債の償還による支出			
出資金による収入			
一般会計からの繰入金			
リース債務支出			
財務活動によるキャッシュ・フロー計			
IV 資金増加額(又は減少額)	-37,281	-243,398	206,117
V 資金期首残高	53,544,829	53,788,227	-243,398
VI 資金期末残高	53,507,548	53,544,829	-37,281

本表は間接法により作成している。

4 むすび

平成28年度の飛騨市民病院の経済状況をみると、病院事業の医業収益の根幹をなす患者数は、入院延患者数が24,007人で前年度に比べ1,534人増加し、外来延患者数は51,699人で前年度に比べ902人減少した。

医業収益では、前年度に比べ入院収益で1,549万4千円増加、外来収益で1,236万3千円減少した。入院は、ほとんどの月で患者数が前年を上回ったこと、外来は4月、7月、2月の患者が減少したことによるものである。医業外収益においては2,032万9千円の減少となった。これは主に長期前受金戻入が1,384万4千円減少したことによるものである。

医業費用は、前年度に比べ1,179万7千円の増加となった。これは主に材料費で1,503万9千円、経費で134万5千円などが減少したが、6月から医師の増加等に伴い、給与費が4,751万9千円増加したものによる。この結果、一般会計から1億2,490万1千円(内県補助金分100万円)の繰り入れを行ったが、1億874万8千円の純損失を計上し、昨年度に引き続き赤字決算となった。この中には、時間外勤務手当の算定基礎額誤りによる2年間遡及分の1,840万9千円が含まれる。

老人保健施設たかはらについては、深刻な介護職員の不足により入所者数を調整したことで、前年度に比べ756人減少となり、入所利用率は前年度より2.5ポイント下降し94.0%となった。介護収益は780万円減少し、一般会計から企業債償還金の利子に対する繰り入れを401万3千円受け、1,226万2千円の黒字となったが、時間外勤務手当の算定基礎額誤りによる2年間遡及分の314万5千円の特別損失の計上により、911万8千円となった。

訪問看護事業については、訪問看護収益は42万円増加し、6万円の黒字となった。

病院事業を取り巻く環境は、依然として深刻な医師、看護師の不足が解消されず、厳しい経営状況が続いている。そうした中、平成28年6月から常勤医師が1名増になり、また飛騨市看護師等修学資金を利用した看護師が1名、4月から市民病院に勤務している。しかし、医師の必要数は満たせていない実情から、医師の招聘に関しては最重要の課題として、引き続き努力をお願いする。さらに、地域医療研修協力施設として研修医の受け入れ、神通川プロジェクト、M3地域配属実習の実施については、常勤医師を招聘する将来を見据えた事業として継続して推進されたい。飛騨市医師養成資金、飛騨市看護師等修学資金、飛騨市民病院等看護職員就職準備資金、及び飛騨市医療体制整備基金について、事業のPRを行い、医師、看護師の確保を図られたい。

医業収益の向上対策として、加算が取れる新規基準の取得推進事業を展開し、11の新規基準の取得が達成できたことは大きな成果であり、今後も継続して取り組まれない。

未収金対策としては、個々の実情を考慮した措置を講じられ、未収金の回収につながっていることは評価できるものであるが、負担の公平性確保や経営の健全化のためにも、新たな未収金の防止対策に取り組まれ、引き続き回収に努められたい。

最後に、「患者を断らない」救急医療体制の維持と、市民に信頼される安全な医療サービスを提供する地域に密接した病院として、引き続き役割を果たされることを望むものである。

水道事業会計

本年度は、飛騨市簡易水道事業の統合により、前年度決算と大幅な変動が生じている。
注記には、決算額の前年度比較において参考となるものを表示した。

1 業務実績

最近5ヶ年の業務実績及び営業状況の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
給水区域内人口(人)	24,529	17,550	17,706	17,912	18,190
給水戸数(戸)	9,744	6,974	6,991	7,004	7,051
給水人口(人)	24,470	17,508	17,654	17,858	18,122
普及率(%)	99.8	99.8	99.7	99.7	99.6
配水能力(m ³)	12,260	11,800	11,800	11,800	11,800
年間配水量(m ³)	3,354,823	2,432,444	2,646,794	2,638,704	2,710,081
年間給水量(m ³)	2,603,111	1,898,411	1,942,821	1,993,680	2,041,091
1日平均給水量(m ³)	7,132	5,187	5,323	5,462	5,592
1日最大配水量(m ³)	10,814	7,761	8,738	8,749	9,292
1日平均配水量(m ³)	9,191	6,646	7,251	7,229	7,425
施設利用率(%)	75.0	56.3	61.5	61.3	62.9
負荷率(%)	85.0	85.6	83.0	82.6	79.9
最大稼働率(%)	88.2	65.8	74.1	74.1	78.7
有収水量率(%)	77.6	78.0	73.4	75.6	75.3
職員数(人)	7	6	5	5	5

- ※ 普及率 = 給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100
- ※ 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 配水能力 × 100
- ※ 負荷率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100
- ※ 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 配水能力 × 100
- ※ 有収水量率 = 年間給水量 ÷ 年間配水量 × 100

※注

種別	平成28年度		
	計	旧上水道	旧簡易水道
年間給水量(m ³)	2,603,111	1,897,290	705,821
年間配水量(m ³)	3,354,823	2,322,525	1,032,298
有収水量率(%)	77.6	81.7	68.4

種別	平成28年度		
	旧上水道計	古川上水道	神岡上水道
年間給水量(m ³)	1,897,290	1,221,747	675,543
年間配水量(m ³)	2,322,525	1,450,822	871,703
有収水量率(%)	81.7	84.2	77.5

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
営業収益(千円)	369,296	272,275	280,601	282,803	292,620
営業費用(千円)	432,107	192,956	194,907	190,755	176,921
経常利益(千円)	95,343	88,283	91,947	86,861	106,488
営業利益経常利益率(%)	25.8	32.4	32.8	30.7	36.4
供給単価(円/m ³)	139.44	140.52	140.65	139.29	140.71
給水原価(円/m ³)	110.51	99.42	97.79	99.90	92.53

※ 営業利益経常利益率＝経常利益÷営業収益×100

(1) 前年度との比較

- ア 当年度の給水人口は 24,470 人で、前年度に比較して 6,962 人 (39.8%) の増である。給水戸数は 9,744 戸で、前年度に比較して 2,770 戸 (39.7%) の増であり、普及率は 99.8% である。
- イ 年間配水量は 3,354,823 m³ で、前年度に比較して 922,379 m³ (37.9%) の増である。年間給水量は 2,603,111 m³ で、前年度に比較して 704,700 m³ (37.1%) の増である。その結果、有収水量率は 77.6% で、前年度と比較して 0.4 ポイントの減である。
- ウ 当年度の営業収益のうち、給水収益は 362,967,541 円で、これを年間有収水量 2,603,111 m³ で除すると、1 m³ 当たりの供給単価は 139.44 円となり、前年度より 1.08 円安くなった。
- エ 給水原価は、(営業費用 432,106,610 円と営業外費用 23,838,241 円の合計額 455,944,851 円から長期前受金戻入 167,153,047 円を差し引いた額) 経常費用から材料売却原価 0 円、工事請負費 1,120,000 円を引いたものを年間有収水量 2,603,111 m³ で除すると、1 m³ 当たり 110.51 円となり、前年度と比較すると 11.09 円高くなった。

2 経営成績

当事業年度における損益計算書の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度 差 引 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給水収益	362,967,541	98.3	266,762,990	98.0	96,204,551	36.1
受託工事収益	1,209,600	0.3	1,016,280	0.4	193,320	19.0
その他営業収益	5,118,690	1.4	4,496,070	1.7	622,620	13.8
営業収益(a)	369,295,831	100.0	272,275,340	100.0	97,020,491	35.6
原水及び浄水費	82,259,219	22.3	32,865,900	12.1	49,393,319	150.3
配水及び給水費	41,283,486	11.2	28,142,734	10.3	13,140,752	46.7
受託工事費	0	-	0	-	0	-
総係費	62,605,257	17.0	54,086,551	19.9	8,518,706	15.8
減価償却費	243,112,431	65.8	75,024,060	27.6	168,088,371	224.0
資産減耗費	2,846,217	0.8	2,836,363	1.0	9,854	0.3
営業費用(b)	432,106,610	117.0	192,955,608	70.9	239,151,002	123.9
営業利益(c)=(a)-(b)	-62,810,779	-17.0	79,319,732	29.1	-142,130,511	-179.2
受取利息及び配当金	2,966,163	0.8	3,253,560	1.2	-287,397	-8.8
他会計補助金	8,069,734	2.2	0	-	0	皆増
長期前受金戻入	167,153,047	45.3	11,092,259	4.1	156,060,788	1,406.9
雑収益	3,803,234	1.0	2,438,988	0.9	1,364,246	55.9
営業外収益(d)	181,992,178	49.3	16,784,807	6.2	157,137,637	936.2
当年度総利益(f)=(c)+(d)	119,181,399	32.3	96,104,539	35.3	15,007,126	15.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	23,090,111	6.3	7,785,606	2.9	15,304,505	196.6
雑支出	748,130	0.2	36,400	0.0	711,730	1,955.3
営業外費用(e)	23,838,241	6.5	7,822,006	2.9	16,016,235	204.8
経常利益(g)=(f)-(e)	95,343,158	25.8	88,282,533	32.4	-1,009,109	-1.1
過年度損益修正益	1,316,800	0.4	0	-	1,316,800	皆増
特別利益(h)	1,316,800	0.4	0	-	1,316,800	皆増
過年度損益修正損	131,516	0.0	6,790	0.0	124,726	1,836.9
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
特別損失(i)	131,516	0.0	6,790	0.0	124,726	1,836.9
当年度純利益(j)=(g)+(h)-(i)	96,528,442	26.1	88,275,743	32.4	8,252,699	9.3

(1) 収益について

- ア 営業収益は 369,295,831 円で、前年度と比較し 97,020,491 円 (35.6%) の増である。
その内訳は、給水収益 96,204,551 円 (36.1%)、受託工事収益 193,320 円 (19.0%)、その他営業収益 622,620 円 (13.8%) の増である。
- イ 営業外収益は 181,992,178 円で、前年度と比較し 157,137,637 円の大幅増である。
その内訳は、受取利息及び配当金 287,397 円 (8.8%) の減、他会計補助金 8,069,734 円の皆増、長期前受金戻入 156,060,788 円の大幅増、雑収益 1,364,246 円 (55.9%) の増である。

(2) 費用について

- ア 営業費用は 432,106,610 円で、前年度と比較し 239,151,002 円 (123.9%) の増である。その内訳は、原水及び浄水費 49,393,319 円 (150.3%)、配水及び給水費 13,140,752 円 (46.7%)、総係費 8,518,706 円 (15.8%)、減価償却費 168,088,371 円 (224.0%)、資産減耗費 9,854 円 (0.3%) の増である。
- イ 営業外費用は 23,838,241 円で、前年度と比較し 16,016,235 円 (204.8%) の増である。その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 15,304,505 円 (196.6%) の増、雑支出 711,730 円の大幅増である。

最近 3 ヶ年の総収支及び営業収支状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	28 年度-27 年度
総 収 益	552,604,809	289,060,147	295,493,871	263,544,662
総 費 用	456,076,367	200,784,404	205,730,639	255,291,963
営 業 収 益	369,295,831	272,275,340	280,600,577	97,020,491
営 業 費 用	432,106,610	192,955,608	194,907,098	239,151,002

(単位:円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
経常利益	95,343,158	88,282,533	91,947,266
特別利益	1,316,800	0	0
特別損失	131,516	6,790	2,184,034
純 利 益	96,528,442	88,275,743	89,763,232
営業利益	-62,810,779	79,319,732	85,693,479

※ 純利益 (96,528,442 円) は、良好な決算である。

※ 営業利益 (-62,810,779 円) は、旧簡易水道事業統合に伴う固定資産の減価償却費で 168,088,371 円 (224.0%) の増などにより、赤字となった。

最近3ヶ年の収益率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	算 式
総収支比率	121.2	144.0	143.6	総収益/総費用*100
営業収支比率	85.2	140.6	142.5	(営業収益-受託工事収益)/ (営業費用-受託工事費用) *100

※ 総収支比率は、収益と費用を対比して経営活動の成果を表すもので、比率は大きいほど良好である。

※ 営業収支比率は、業務活動の能率を示すもので、経済活動の成否が判断される。この数値が高いほど営業利益率が良いことを表す。

3 財政状態

当事業年度における貸借対照表の内容は、次表のとおりである。

〈資産の部〉

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	5,425,062,025	77.9	1,754,547,891	58.7	3,670,514,134	309.2
有形固定資産	5,425,062,025	77.9	1,754,547,891	58.7	3,670,514,134	309.2
土地	60,691,106	0.9	30,523,438	1.0	30,167,668	198.8
建物	89,816,799	1.3	15,919,695	0.5	73,897,104	564.2
構築物	4,911,781,749	70.5	1,594,228,937	53.3	3,317,552,812	308.1
機械及び装置	313,328,955	4.5	89,345,698	3.0	223,983,257	350.7
車両及び運搬具	1,297,600	0.0	1,620,650	0.1	-323,050	80.1
工具器具及び備品	8,817,816	0.1	3,866,473	0.1	4,951,343	228.1
建設仮勘定	39,328,000	0.6	19,043,000	0.6	20,285,000	206.5
流動資産	1,542,216,298	22.1	1,236,326,885	41.3	305,889,413	124.7
現金預金	1,500,586,156	21.5	1,204,726,052	40.3	295,860,104	124.6
未収金	36,047,769	0.5	26,043,790	0.9	10,003,979	138.4
貸倒引当金	-46,707	-0.0	-51,737	-0.0	5,030	90.3
貯蔵品	629,080	0.0	608,780	0.0	20,300	103.3
有価証券	5,000,000	0.1	5,000,000	0.2	0	100.0
合 計	6,967,278,323	100.0	2,990,874,776	100.0	3,976,403,547	233.0

〈負債・資本の部〉

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	972,856,797	14.0	340,202,246	11.4	632,654,551	286.0
建設改良等企業債	942,005,483	13.5	309,350,932	10.3	632,654,551	304.5
その他引当金	30,851,314	0.4	30,851,314	1.0	0	100.0
流動負債	127,376,515	1.8	44,459,437	1.5	82,917,078	286.5
建設改良等企業債	96,914,623	1.4	27,169,492	0.9	69,745,131	356.7
未払金	22,136,934	0.3	9,303,367	0.3	12,833,567	237.9
預かり有価証券	5,000,000	0.1	5,000,000	0.2	0	100.0
引当金	3,321,254	0.0	2,986,578	0.1	334,676	111.2
賞与引当金	3,321,254	0.0	2,986,578	0.1	334,676	111.2
その他引当金	0	-	0	-	0	-
その他流動負債	3,704	0.0	0	-	3,704	皆増
繰延収益	3,320,663,615	47.7	243,422,301	8.1	3,077,241,314	1,364.2
長期前受金	3,788,851,039	54.4	544,949,188	18.2	3,243,901,851	695.3
長期前受金収益化累計額	-468,187,424	-6.7	-301,526,887	-10.1	-166,660,537	155.3
負債合計	4,420,896,927	63.5	628,083,984	21.0	3,792,812,943	703.9
資本金	1,113,937,596	16.0	1,051,891,980	35.2	62,045,616	105.9
自己資本金	1,113,937,596	16.0	1,051,891,980	35.2	62,045,616	105.9
剰余金	1,432,443,800	20.6	1,310,898,812	43.8	121,544,988	109.3
資本剰余金	61,628,259	0.9	36,611,713	1.2	25,016,546	168.3
工事負担金	37,747,072	0.5	36,611,713	1.2	1,135,359	103.1
他会計負担金	1,617,310	0.0	0	-	1,617,310	皆増
国県補助金	1,471,253	0.0	0	-	1,471,253	皆増
受贈財産評価額	2,320,129	0.0	0	-	2,320,129	皆増
他会計補助金	18,472,495	0.3	0	-	18,472,495	皆増
利益剰余金	1,370,815,541	19.7	1,274,287,099	42.6	96,528,442	107.6
減債積立金	78,638,000	1.1	157,992,000	5.3	-79,354,000	49.8
利益積立金	130,070,000	1.9	130,070,000	4.3	0	100.0
建設改良積立金	726,809,450	10.4	656,809,450	22.0	70,000,000	110.7
当年度未処分利益剰余金	435,298,091	6.2	329,415,649	11.0	105,882,442	132.1
前年度繰越利益剰余金	239,415,649	3.4	177,499,374	5.9	61,916,275	134.9
その他未処分利益剰余金変動額	99,354,000	1.4	63,640,532	2.1	35,713,468	156.1
当年度純利益	96,528,442	1.4	88,275,743	3.0	8,252,699	109.3
資本合計	2,546,381,396	36.5	2,362,790,792	79.1	183,590,604	107.8
負債資本合計	6,967,278,323	100.0	2,990,874,776	100.0	3,976,403,547	233.0

(1) 資産について

当年度の資産総額は6,967,278,323円で、この内訳は固定資産5,425,062,025円及び流動資産1,542,216,298円である。

資産総額は、前年度と比較して3,976,403,547円(133.0%)の増であり、これは固定資産3,670,514,134円(209.2%)の増に対し、流動資産305,889,413円(24.7%)の増によるものである。

ア 固定資産の増の理由

土地	30,167,668円の増
建物	73,897,104円の増
構築物	3,317,552,812円の増
機械及び装置	223,983,257円の増
車両及び運搬具	323,050円の減
工具器具及び備品	4,951,343円の増
建設仮勘定	20,285,000円の増

イ 流動資産の増の理由

現金預金	295,860,104円の増
未収金	10,003,979円の増
貯蔵品	20,300円の増

最近3ヶ年の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	算 式
固定資産構成比率	77.9	58.7	59.5	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)*100
流動資産構成比率	22.1	41.3	40.5	流動資産/総資産*100

※ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。

※ 流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好である。

(2) 負債について

当年度の負債総額は4,420,896,927円で、この内訳は固定負債972,856,797円、流動負債127,376,515円及び繰延収益3,320,663,615円である。

負債総額は、前年度と比較して3,792,812,943円の大幅増(603.9%)であり、これは固定負債632,654,551円(186.0%)の増、流動負債82,917,078(186.5%)の増、繰延収益3,077,241,314円の大幅増によるものである。

ア 固定負債の増の理由

建設改良等企業債	632,654,551円の増
----------	----------------

イ 流動負債の増の理由

建設改良等企業債	69,745,131円の増
未払金	12,833,567円の増
引当金	334,676円の増

ウ 繰延収益の増の理由

長期前受金	3,243,901,851円の増
長期前受金収益化累計額	166,660,537円の増

(3) 資本について

当年度の資本合計は2,546,381,396円で、この内訳は資本金1,113,937,596円及び剰余金1,432,443,800円である。

資本合計は、前年度と比較して183,590,604円(7.8%)の増であり、これは資本金62,045,616円(5.9%)、剰余金121,544,988円(9.3%)の増によるものである。

ア 資本金の増の理由

自己資本金 62,045,616円の増

イ 剰余金の増の理由

資本剰余金 25,016,546円の増

利益剰余金 96,528,442円の増

最近3ヶ年の構成比率及び財務比率は、以下の表のとおりである。

〈負債・資本〉

(単位:%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	算 式
固定負債構成比率	14.0	11.4	12.5	固定負債/負債資本合計*100
流動負債構成比率	1.8	1.5	1.5	流動負債/総資本*100
自己資本構成比率	84.2	87.1	86.0	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債資本合計*100

※ 各構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。

※ 三者の合計は、100となる。

〈資本金〉

(単位:%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	算 式
自己資本金	16.0	35.2	35.9	自己資本金/総資本*100
借入資本金	-	-	-	借入資本金/総資本*100

※ 自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよい。

※ 借入資本金構成比率は、借入資本金が総資本に占める割合で、小であるほどよい。
平成26年度新会計基準適用により借入資本金制度が廃止され、負債となったため、資本金の構成は、自己資本金のみとなった。

〈財務比率〉

(単位:%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	算 式
固定比率	92.5	67.3	69.2	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)*100
流動比率	1,210.8	2,780.8	2,702.6	流動資産/流動負債*100
当座比率	1,206.3	2,768.2	2,689.6	現金預金+(未収金-貸倒引当金)/流動負債*100

- ※ 固定比率は、固定資産が自己資本でまかなわれるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、設備投資を企業債に依存している企業会計では、必然的に高くなる。
- ※ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と債務を比較するもので、理想比率は200%(2倍以上)
- ※ 当座比率は、流動資産のうち当座資金と流動負債を対比させるもので、100%以上が望ましい。

(4) 資金運用について

〈運転資本増減表〉

(単位:円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額
流動資産(A)	1,542,216,298	1,236,326,885	305,889,413
流動負債(B)	127,376,515	44,459,437	82,917,078
運転資本(A)-(B)	1,414,839,783	1,191,867,448	222,972,335

〈資金状況〉

平成26年度決算から新会計基準を採用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区分	28年度	27年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	96,528,442	88,275,743	8,252,699
減価償却費	243,112,431	75,024,060	168,088,371
減損損失			
貸倒引当金の増加額	-5,030	0	-5,030
受取利息及び配当金	-2,966,163	-3,253,560	287,397
支払利息	23,090,111	7,785,606	15,304,505
固定資産の売却損益(△は益)			
未収金の増減額(△は増加)	-245,135	3,172,736	-3,417,871
未払金の増減額(△は減少)	5,460,096	-687,538	6,147,634
たな卸資産の増減額(△は増加)	-20,300	60,115	-80,415
前払金の増減額			
引当金の増減額	334,676	598,308	-263,632
前受金の増減額	3,704	0	3,704
預り金の増減額			
繰延勘定償却			
長期前受金戻入額	-167,153,047	-11,092,259	-156,060,788
固定資産除却費	2,844,517	2,834,563	9,954
長期前受金戻入額の調整	-1,501	0	-1,501
その他流動資産の増減額			
その他流動負債の増減額			
小計	200,982,801	162,717,774	38,265,027
受取利息及び配当金	2,966,163	3,253,560	-287,397
支払利息及び企業債取扱諸費	-23,090,111	-7,785,606	-15,304,505
業務活動によるキャッシュ・フロー計	180,858,853	158,185,728	22,673,125
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	-100,453,633	-88,969,970	-11,483,663
有形固定資産の売却による収入			
無形固定資産の取得による支出			
無形固定資産の売却による収入			
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	33,703,202	0	33,703,202
工事負担金収入	12,464,000	10,877,560	1,586,440
未収金の増減額(△は増加)			
未払金の増減額(△は減少)		0	
投資活動によるキャッシュ・フロー計	-54,286,431	-78,092,410	23,805,979
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	-99,354,098	-26,504,198	-72,849,900
その他の他会計借入金による収入			
財務活動によるキャッシュ・フロー計	-99,354,098	-26,504,198	-72,849,900
IV 資金増加額(又は減少額)	27,218,324	53,589,120	-26,370,796
V 資金期首残高	1,473,367,832	1,151,136,932	322,230,900
VI 資金期末残高	1,500,586,156	1,204,726,052	295,860,104

本表は間接法により作成している。

※注（参考）平成27年度 簡易水道事業特別会計決算（税込 単位：円）

<歳入>

区 分	収入済額	未済額
分担金及び負担金	778,680	0
使用料及び手数料	95,658,009	9,758,844
国庫支出金	4,117,000	0
財産収入	659,225	0
繰入金	83,015,000	0
繰越金	2,669,469	0
諸収入	10,941,839	0
市債	20,600,000	0
合 計	218,439,222	9,758,844

<歳出>

区 分	支出済額	不用額
簡易水道事業費	127,987,940	10,008,060
公債費	89,888,625	84,375
予備費	0	1,350,000
合 計	217,876,565	11,442,435

※注（参考）飛騨市旧簡易水道事業貸借対照表 平成28年4月1日（税抜処理）

<資産の部>

（単位：円・％）

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	3,810,198,299	93.2	0	-	3,810,198,299	皆増
有形固定資産	3,810,198,299	93.2	0	-	3,810,198,299	皆増
土地	26,629,045	0.7	0	-	26,629,045	皆増
建物	79,225,522	1.9	0	-	79,225,522	皆増
構築物	3,486,500,025	85.3	0	-	3,486,500,025	皆増
機械及び装置	215,003,933	5.3	0	-	215,003,933	皆増
車両及び運搬具	140,000	0.0	0	-	140,000	皆増
工具器具及び備品	2,699,774	0.1	0	-	2,699,774	皆増
建設仮勘定	0	-	0	-	0	-
流動資産	278,400,624	6.8	0	-	278,400,624	皆増
現金預金	268,641,780	6.6	0	-	267,641,780	皆増
未収金	9,758,844	0.2	0	-	9,758,844	皆増
貸倒引当金	0	-	0	-	0	-
貯蔵品	0	-	0	-	0	-
有価証券	0	-	0	-	0	-
合 計	4,088,598,923	100.0	0	-	4,088,598,923	-

〈負債・資本の部〉

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	729,569,174	17.8	0	-	729,569,174	皆増
建設改良等企業債	729,569,174	17.8	0	-	729,569,174	皆増
その他引当金	0	-	0	-	0	-
流動負債	79,558,077	1.9	0	-	79,558,077	皆増
建設改良等企業債	72,184,606	1.8	0	-	72,184,606	皆増
未払金	7,373,471	0.2	0	-	7,373,471	皆増
預かり有価証券	0	-	0	-	0	-
引当金	0	-	0	-	0	-
賞与引当金	0	-	0	-	0	-
その他引当金	0	-	0	-	0	-
その他流動負債	0	-	0	-	0	-
繰延収益	3,196,893,660	78.2	0	-	0	皆増
長期前受金	0	-	0	-	0	-
長期前受金収益化累計額	3,196,893,660	78.2	0	-	0	皆増
負債合計	4,006,020,911	98.0	0	-	4,006,020,911	-
資本金	57,561,466	1.4	0	-	57,561,466	皆増
自己資本金	57,561,466	1.4	0	-	57,561,466	皆増
剰余金	25,016,546	0.6	0	-	25,016,546	皆増
資本剰余金	25,016,546	0.6	0	-	25,016,546	皆増
工事負担金	25,016,546	0.6	0	-	25,016,546	皆増
他会計負担金	0	-	0	-	0	-
国県補助金	0	-	0	-	0	-
受贈財産評価額	0	-	0	-	0	-
他会計補助金	0	-	0	-	0	-
利益剰余金	0	-	0	-	0	-
減債積立金	0	-	0	-	0	-
利益積立金	0	-	0	-	0	-
建設改良積立金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	0	-	0	-	0	-
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	-	0	-	0	-
当年度純利益	0	-	0	-	0	-
資本合計	82,578,012	2.0	0	-	82,578,012	-
負債資本合計	4,088,598,923	100.0	0	-	4,088,598,923	-

4 むすび

平成28年度の業務実績をみると、水道事業と簡易水道事業の統合により、給水人口は6,962人、39.8%、給水戸数は2,770戸、39.7%と前年度に比べそれぞれ増加した。また、年間配水量は922,379^m、37.9%の増、年間給水量は、704,700^m、37.1%の増となった。有収水量率は77.6%と前年度に比べると0.4ポイントの減になっている。

有収水量率は、全国平均で90.0%、類似団体は82.9%（平成27年度地方公営企業年鑑より）であり、当市はこれらを大幅に下回っている。古川、神岡の旧上水道区域だけをみると平成27年度の78.0%から81.7%と3.7%の改善がみられたが、旧簡易水道の統合により、77.6%と下がる結果となった。

なお、有収水量率の改善策として、古川上水道地区の配水流量計の更新により、配水流量の測定誤差が少なくなったことや上水道地区全体の漏水箇所の修繕を継続的に行うなどの取り組みがされているが、経済的価値のある貴重な水資源が無効水量、無収水量とならないよう、有収水量率等の動向をみながら、より一層の効果的対策を構築されたい。

未収金については、法的な手続きとして給水停止措置等により新規滞納額の増加を未然に防止するとともに、負担の公平性の観点から、適正な収納業務に努められたい。

次に経営状況をみると、当年度純利益は前年度に比べ825万3千円、9.3%増加して、9,652万8千円となり、当年度未処分利益剰余金は前年度繰越利益剰余金2億3,941万6千円とその他未処分利益剰余金変動額9,935万4千円を加えた4億3,529万8千円となっている。

財政状態は、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が1,210.8%となり、前年度に比べ1,570.0ポイント下降した。経営の安全性を示す自己資本構成比率については、84.2%となり、前年度に比べ2.9ポイント下降しているが、引き続き財政の健全性が維持され、良好であるといえる。

今後の水道事業は、人口減少や節水機器の普及などにより、料金収入の増収が期待できない状況にあり、更に、旧簡易水道事業が上水道事業に統合されたことにより、固定資産が大きく増加、また減価償却費などの費用増加で、事業経営が圧迫される傾向は今後も続くものとする。

委託業務や修繕業務を効率的、計画的に行うことで、費用の抑制を図っていく取り組みが必要であり、より一層の効率的な経営をお願いする。

そしてこれまで同様に、安全、安心で良質な水を安定的かつ継続的な供給に取り組まれることを要望する。